

2月19日に開会した2月予算議会は、代表質問・各常任委員会を行い、3月10日、議案の採決をし、翌日から予定されていた一般質問を中止し、11日閉会となりました。

今議会に先立って、共産党と無所属の会は、新型コロナウイルスの影響を考慮し、共同でコロナ対策の審議と、2月議会の閉会の延期も申し入れましたが、予定通り開会されました。そして、市川市内でコロナウイルス感染者が急激に増え、深刻な事態となったのを受けての議会閉会でした。共産党と無所属の会は、市民の声を反映させる機会である一般質問の中止に反対しました。

新年度予算に対して、待機児解消や行徳野鳥観察舎への予算増大などは評価できるものでしたが、見過ごせない予算編成のため、共産党は反対し、反対討論を行いました。

市庁舎整備事業 階段設置などに1億5千万円

予定通り8月に開庁すれば、階段工事費、移転までの借上料などの1億5千万円は不要な費用です。近隣の自治会や商店会の皆さんの「予定通り8月開庁を求める」請願も全会一致で採択されました。

市の説明によると、1階の半分は、市民活動と企業活動のスペースになるとのこと。市役所に企業活動のスペースをわざわざつくる必要があるのでしょうか。市庁舎建替えは、さまざまな議論を経て現在に至っています。市長の独断による階段設置は、納得できるものではありません。

IT関連予算が大幅に増大

IT関連予算では、とくにデジタルトランスフォーメーション(DX)事業に昨年の10倍、10億円の予算がついています。たとえば、児童虐待対策にDXを導入すると、市が保有する情報を虐待予防や早期発見の目的に使うということです。その他の事業にもDXを導入するとのことですが、全体像がはっきりせず、際限なく予算がつぎ込まれることが予想されます。また、「いちかわ未来創造会議」関連の予算や、スマートシティ関連予算も必要なものかどうか不鮮明です。

生活保護受給者への 訪問活動など委託へ

新年度予算では、本来は、市職員が行うべき事業が民間に委託されています。生活保護受給者への訪問活動などは人権やプライバシーに最も配慮が必要な分野ですが、これを民間に委託してしまうのは問題です。また、自殺対策事業の相談活動も委託とする予算がついています。

生ごみスマートゴミ箱は 市民になじまない

生ごみを発電資源として回収するためのゴミ箱で、夏から市内に5台を設置し、市外の民間業者に搬入します。本市には処理できる工場はなく、通信機能や収集委託などの支出が多くなり、収益は見込めません。現在、市内には約2万3千カ所を超えるゴミ集積所があるにもかかわらず、市内5カ所だけの設置では市民になじむものではありません。

・避難所環境整備事業

屋内テントや蓄電池を購入。避難所プライベートテント(一般型1000張、個室型150張)、避難所用衛生用品(5000人分)

・私立保育園等副食費支援事業

幼児教育無償化実施後の負担が増えないよう、補助する(上限月額4500円)

・新生児聴覚検査事業

新生児聴覚検査に関わる費用を一部補助し、早期発見の適切な支援につなげる(4000件見込み)

・産婦健康診査事業

健康診断を実施することで、産後の初期段階の母親に対する支援を強化する(7100人見込み)

・高齢者等世帯ごみ出し支援

ごみを出すことが困難な高齢者や障害者のために、ごみ出し支援を行い、安否確認を行う。



代表質問で問題点をたどす!

児童虐待防止対策について

昨年、虐待対策担当室を設置し、職員を大幅に増員したことにより、昨年の相談件数は、実人数で766人、延べ相談件数は6672件、実人数で約1.6倍の対応ができました。4月から、こども家庭支援課を設置して、子育て支援事業と虐待対策を兼ねることになりました。この子育て支援と一緒の事業では、「夜泣きをして困る」「育児に悩んでいる」など様々な相談も受けなくてはなりません。専門性を要する部署で、人数を増やして専門性も高め、困難な業務に向き合える体制づくりが必要です。虐待対策担当室は残して、取り組みの強化をすべきと要望しました。

非識別加工情報提供事業

個人情報加工して、事業者へ提供する事業。昨年、条例化され、1件の契約がありました。介護サービスの利用者に関する情報について、提供する具体的なデータは、介護度、介護サービスの種類や利用回数、年齢、健康診断データ、国民健康保険の診療報酬点数、収入などで、個人が特定されないよう加工し、利用期間は1年間とされています。

政府が成立をめざすスーパーシティ法案は、AIやビッグデータを活用し「まるごと未来都市」をつくるというもので、政府や財界がすすめてようとしています。それに手をあげているのが市川市です。

「スーパーシティ」をめざす必要はありません。

市川市自治会等を応援する条例の制定

自治会員の組織が減ってきていることから、自治会を応援する条例を制定するという主旨ですが、条例がなくても自治会は支援できます。いま、自治会に委ねられることが増えるばかりです。従来の縦割りの行政然としています。窓口を一本化するなど、条例をつくる前に見直しが必要です。また、地域や年齢構成、居住状態も違えば、要望も違うなど自治会も様々です。一つひとつの自治会に寄り添い、状況を把握し、問題点を探り、今後の計画を立てるなど丁寧に行い、自治会ごとに検討するべきです。

介護予防いきいき健康教室

4月から月1回の開催となる「介護予防いきいき健康教室」。利用者や講師、看護師、栄養士などのスタッフから「将来、なくなってしまうのではないかな」など不満の声があがっています。市の担当者によると「健康教室」は今後も続けるとのことですが、月1回では、高齢者の筋力の維持、向上は保てません。市は不足分を補うために、住民が主体となって運営する週1回の通いの場である「みんなで体操」をさらに普及させていく方針です。これでは、体操も住民への丸投げに他なりません。

議案の採決

共産党は反対しました

- 市川市行政組織条例の一部改正について
- 市川市自治会等を応援する条例の制定について
- 令和2年度一般会計予算
- 副市長の選任について

請願の採択

- 種苗法改正の取りやめを求める意見書の提出を求める請願（不採択／共産党、無所属の会、市民の声を届ける会は賛成）
- 核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての請願（不採択／共産党は賛成）
- 市長部局の組織改編について、「男女共同参画」の名称を残すことを求める請願（不採択／共産党は賛成）
- 真間二丁目の手児奈橋公園、真間三丁目の桜土手公園を都市公園として供用の復活を求める請願（不採択／共産党・無所属の会一部は賛成）
- 市川市新庁舎の当初予定通り7月完成、8月開庁を求める請願（採択／全会一致）

共産党市議団

新型コロナウイルス感染症への対応強化を求める申し入れ

- 2月26日 市長と議長へ
議会の延期など含め14項目を申し入れ
- 3月2日 市長と教育長へ
経済的困窮者や個人事業主などへの支援を含め16項目を申し入れ
- 3月25日 市長と教育長へ
一律休校に伴う子どもの居場所確保について3項目を申し入れ

「コロナ不況」から 日本共産党

生活防衛する緊急対策を

消費税10%増税が国民生活を直撃したところ、新型コロナウイルスの打撃で、日本経済はいま深刻な不況におちいりつつあります。

●緊急に、国民生活をまもるあらゆる手立てをとる。
●外需に頼れなくなる中で、内需の拡大に力を集める。いま必要なのは、こうした立場にたった大胆な経済政策です。

●無利子・無担保融資を抜本的に
政府の特設5000億円→リーマン・ショック対策の数十兆円規模に

●雇用調整助成金を10分の10補助へ
政府方針は平均の3分の2→休業・待機給付の給付保障、無償・内定取り消しをくいとめる

●フリーランスへの所得補償制度をつくる
「休校理由」に対象限定→会社員と同等の補償に

●イベント中止の損害は国の責任で
政府の要請で中止なのに補償ゼロ→演劇、音楽などの実業は国の責任で補償を

消費税5%への緊急減税を
内需・家計と中小企業支援に力を集中する

※党から「消費税減税」の訴えが、そもそも消費税10%増税が引き起こした不況、緊急減税に比べて、消費を下支えし、国民の所得をふらし、景気を回復するに十分な対策です。

どうなる どうする 日本共産党

新型コロナウイルス感染症への
新型コロナ対策

国民のいのちと健康を守る政治の責任が問われています。

いのちまもる医療体制に

PCR検査 医療用マスク

保健所 傷病手当

子どもたちのケアを

子どもたちに公的病院
424カ所の統廃合?

子どもたちに公的病院424カ所の統廃合? 過去5年で750の医療機関を閉鎖したイタリアは医療崩壊を起し、中国をこえる死者数に、安倍政権は、公的機関の大幅削減が毎年自衛しています。

赤旗 2020年 3月発行
日本共産党市川市議団
〒118-8501 東京都市川市中央4-1-7 TEL 04-3456-1111 FAX 04-3456-8888 日刊#R3-497月 日曜版#R3-509